

## Ⅱ－１（４）複数分野の多面的な研究課題への挑戦

小熊 仁

私の専門の研究領域は公益企業論であり、そのなかでも近年、民間でも政府でも解決できない社会的経済的諸課題を解決する主体としての非営利組織に注目をあて、その役割や機能に関する理論・実証分析を行っています。大学院の講義では「経済学特別講義A」、学部では、「総合講義Ⅰ」「総合講義Ⅳ」をそれぞれ担当しています。

公益企業（Public Utility）とは、われわれの生活に日常不可欠な用役（「サービス」）を提供する一連の事業を指し、電気、ガス、水道、鉄道、軌道、バス、船舶、航空、郵便、電信電話、放送等の様々な領域を取り扱う学問です。従来、公益企業は戦後復興の過程における産業育成の観点や市場の失敗が必然的に生じるとの考え方から、原則的には公的関与のもとで事業が展開されてきました。しかし、現代に入って、グローバル化や技術革新が進展し、市場の失敗や産業育成を根拠とする公的介入の根拠は徐々に薄れてきました。その一方で、人々の所得は増大し、各々が裕福になるなかで、各人が求めるニーズも多様化する時代に変容しました。

以上のような新たな経済社会において、公益事業を展開するにあたっては従来型の公的関与に基づいた事業対応や民間一辺倒の事業対応では困難で、その間に位置する民間でも政府でもない組織の事業対応＝非営利組織の役割が極めて重要になってくるのです。実際に、地域公共交通を中心に非営利組織の存在は次第に重視され、過疎地域や大都市圏を問わず移動に支障を抱えている高齢者、身体障がい者などの貴重な移動手段として機能を果たしています。とくにここでは、海外の先駆的事例との国際比較と政策的課題の導出に重点をおき分析を行いました。以下はその研究業績の紹介です。



（出所）筆者撮影



（出所）筆者撮影

- ・ 「規制緩和下のバスサービスにおける非営利組織の役割と課題」『国際公共経済研究』, 第20号, 国際公共経済学会, 2009年10月, 28-52ページ。
- ・ 「英国民間非営利組織の役割と課題～社会的企業（Social Enterprise）による交通サービ

スを中心に～」『国際公共経済研究』, 第17号, 国際公共経済学会, 2006年10月, 77-90ページ。

- ・ 「ルーラル地域における非営利組織交通サービスの維持可能性と課題～英国コミュニティー・トランスポートとデボン県の事例を中心として～」『交通学研究』, 2005年度研究年報, 日本交通学会, 2006年3月, 51-60ページ。
- ・ 「社会的排除とクラブ制によるバスサービス～英国デボン県の事例を中心に～」『国際公共経済研究』, 第16号, 国際公共経済学会, 2005年10月, 108-121ページ。
- ・ 「地方自治体のバス政策と住民・非営利組織の役割～規制緩和下の日英比較～」『経済研究所年報』, 第36号, 中央大学経済研究所, 2005年10月, 353-405ページ。
- ・ 「地方バス維持に関する一考察～弘南バス深谷線の事例～」『大学院研究年報（経済学研究科編）』, 中央大学大学院, 2004年2月, 第33号, 191-208ページ。

○ 非営利組織をめぐる複数分野に関わる研究



(出所) 筆者撮影



(出所) 筆者撮影

また、地域公共交通を対象とした研究をすすめていくなかで、非営利組織の主な活動領域の1つである観光まちづくりに関わる理論的分析にも関心を持つようになりました。当初は北海道シーニック・バイウェイの取り組みや萩まちじゅう博物館などの中心的な事例を収集し、それをもとに制度的課題を導出する研究に特化しておりました。しかし、最近ではなぜ観光まちづくりに非営利組織が関わるのか、非営利組織が観光まちづくりに関わることでどのような効果があらわれるのか、非営利組織のサービス供給メカニズムの特徴はどのようなものかといった疑問を経済学の観点から理論的・実証的に立証することを主眼において研究しております。以下は研究成果の一部です。

- ・ 「観光分野における公民間コラボレーションの理論～非営利組織の果たす役割」『非営利法人研究学会誌』, 第15号, 非営利法人研究学会, 2013年8月刊行予定, 1-24ページ。
- ・ 「非営利組織によるクラブ財の供給と維持可能性」『公益事業研究』, 第61巻第1号, 公益事業学会, 2009年8月, 79-90ページ。

- ・ 「非営利組織による自発的な財・サービスの供給と維持可能性」『経済研究所年報』，第39号，中央大学経済研究所，371-396ページ。
- ・ 「英国の社会的企業における中間支援組織の役割と課題～ロンドン社会的企業（Social Enterprise London）のケース～」『公益事業研究』，第59巻第1号，公益事業学会，11-27ページ。

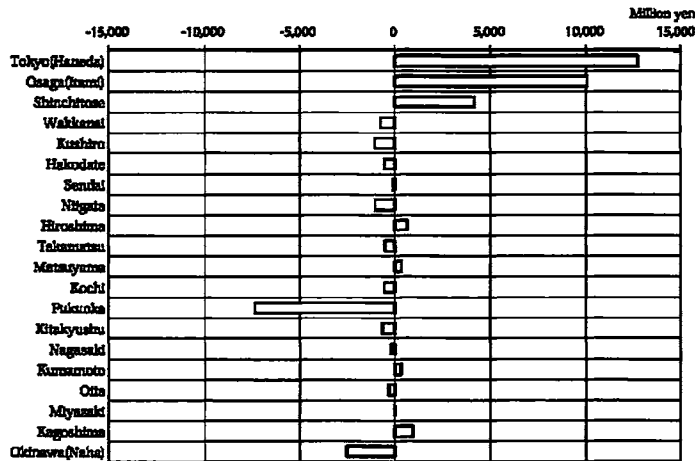
#### ○ その他公益企業関係の研究

ところで、先に述べたように、公益企業論は様々な領域を取り扱う学問であるため、これを研究するにあたっては、自らの専門領域のみならず、複数の研究領域にまで手を広げ、広角的な視点を持っていることが求められます。私の場合は、幸いにも2007～2009年の2年間で、航空政策研究会特別研究プロジェクト「わが国の空港運営のあり方を考える」ワーキンググループメンバーとしてのお誘いを受け、日本における41空港の収支構造の把握と政策提言にかかる分析に関わりました。周知のように、わが国の空港は、空港整備法（＝現在は空港法）、空港整備重点計画（＝現在は社会資本整備重点計画）、空港整備特別会計（＝現在は社会資本整備特別会計空港整備勘定）の3つの制度を背景に中央集権的に整備・運営され、空港の全国的なネットワーク展開に多大な貢献を及ぼしました。

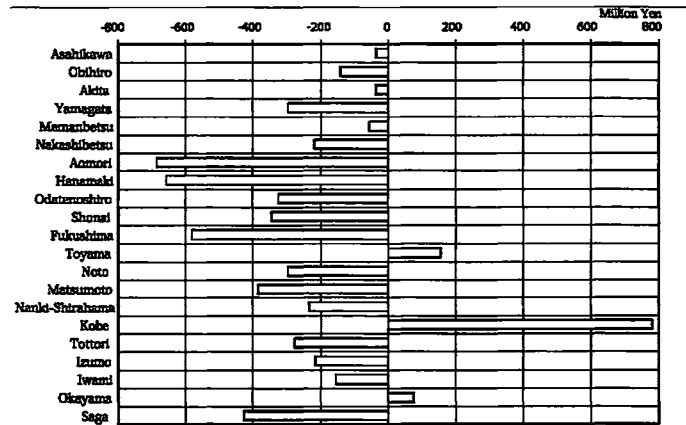
その一方で、そうした中央集権型の整備・運営体制と地方に薄く広く資金を分配するシステムは、需要が集中する羽田空港や成田空港などの大都市圏空港に整備の遅れをもたらし、韓国の仁川空港や上海の浦東空港など周辺各国が大都市圏空港の規模を拡大するなかで、全体として国際競争力の低下をまねくという帰結を与えています。また、そのような整備・運営システムでは全体としての経営状況をとらえるのは容易であるものの、空港ごとの経営状況についてはデータそのものさえ公開されていないため、精査することが困難でした。航空政策研究会特別研究プロジェクトは、日本における空港ごとの経営状況を分析した研究としては日本初の試みであり、その後の国土交通省による国管理空港の収支公開、および地方自治体による地方管理空港の収支公開に多大な影響を与えました。さらに、その分析結果と内容は国内的にはもちろん、国際的にも大きな評価を頂きました。

以上の経験から、私も空港を含め航空分野にも関心を持つようになり、現在ではわが国の航空政策や空港制度改革はもちろん、欧州にまでも視野を拡大し、広い視野から研究を行おうと試みています。複数の分野に関心を持ち、様々な研究課題の解決に挑戦することは各々について思考の切り替えが必要になってくるので、容易ではありませんが、専門領域との関係でもそれ以外の領域との関係でも全く無駄になっているとは言えません。むしろ視点が広がり、やりがいも大きいと考えています。今後も引き続き、残された研究課題に取り組んでいきたいと思っております。

### 国管理空港の収支



### 地方管理空港の収支



(出所) Kato,et.al. (2011) ,90-91ページより抜粋

なお、本分野に関する主な研究成果は下記の通りです。

- ・「EUの航空輸送における公共サービス輸送義務 (Public Service Obligation) の展開と課題」『国際公共経済研究』,第23号,国際公共経済学会,2012年9月,133-153ページ。
- ・ Reform and Managerial Tasks of Airport System in Japan, *Proceedings of the 27th International Conference on Korea-Japanese Economy and Management*, August 2012, pp.5-13 (E.,Shiomi と共同) .
- ・ Current Accounts of Japanese Airports, *Journal of Air Transport Management*, Vo.17, No.2, February 2011, pp.88-93 (K.,Kato,Y.,Indoらと共著) .
- ・「EUにおける航空会社-空港の垂直的統合と競争政策上の課題」『交通学研究』,2010年度研究年報, 2011年3月,175-184ページ。